

貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,482,330	流動負債	986,412
現金及び預金	4,483,016	未払金	590,169
売掛金	673,530	未払税金等	385,664
繰延税金資産	31,860	その他	10,578
その他	307,283		
貸倒引当金	△13,360		
固定資産	2,893,041	負債合計	986,412
有形固定資産	13,257	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	120,194	株主資本	7,388,959
減価償却累計額	△106,936	資本金	200,000
無形固定資産	2,103,226	資本剰余金	166,679
ソフトウェア	82,658	資本準備金	166,679
ソフトウェア仮勘定	38,943	利益剰余金	9,155,040
のれん	1,981,624	その他利益剰余金	9,155,040
投資その他の資産	776,557	繰越利益剰余金	9,155,040
繰延税金資産	776,557	自己株式	△ 2,132,760
		純資産合計	7,388,959
資産合計	8,375,371	負債純資産合計	8,375,371

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・工具、器具及び備品：2年～4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年

・その他：5年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 102 株

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成26年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 449,000千円

1株当たり配当額 500千円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月24日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 449,000千円

1株当たり配当額 500千円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月25日

(4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。